

問1 日本のエネルギー供給の変遷において、1950年代までは石炭が主要なエネルギー源でしたが、1960年代に入ると安価で大量に輸入されるようになった石油が圧倒的な割合を占めるようになりました。このようなエネルギー源の主役が交代した現象を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. エネルギー革命
2. グリーン成長
3. 産業革命
4. 技術革新

問2 サンフランシスコ平和条約が締結された際、日本が同時に行ったこと、あるいは当時の状況として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、日本国内の非軍事化と民主化を進めることを約束した。
2. 日米安全保障条約を締結し、アメリカ軍が引き続き日本国内に駐留することを認めた。
3. 日本国憲法を公布し、主権が国民に存することを世界に宣言した。
4. 日中共同声明に署名し、中国との戦争状態を終わらせて国交を正常化した。

問3 1951年に日本と48か国の連合国との間で結ばれ、翌年の発効によって日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた条約は何か。（2017年 山口県公立入試 類似）

1. 日中共同声明
2. サンフランシスコ平和条約
3. 日米安全保障条約
4. 日ソ共同宣言

問4 1950年代後半から1960年代にかけての日本において、国民の所得が増え、生活水準が急速に向上した「高度経済成長」と、当時の家電製品の普及状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 1950年代後半にはすでに、カラーテレビ、クーラー、乗用車といった「3C」と呼ばれる製品が、都市部の一般家庭の多くに普及していた。
2. 物価が下落し続けたデフレーションの影響により、白黒テレビや電気冷蔵庫などの価格が大幅に下がったため、所得が低い層から普及が始まった。
3. 実質経済成長率が年平均10%前後を記録する高い成長の中で、白黒テレビなどの家電製品が普及し、生活の洋風化や合理化が進んだ。
4. 当時の政府による「所得倍增計画」の一環として、白黒テレビが全世帯に無償で配布されたことが、高度経済成長を支える要因となった。

問5 第二次世界大戦後の日本で行われた、農村の民主化を目的とした「農地改革」の内容について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 地主が持つ広大な土地を国が無償で没収し、希望するすべての国民に平等に再分配した。
2. 地主と小作人の間で土地の価格を自由に交渉させ、国がその取引に対して補助金を出すことで自作農を増やした。
3. 小作人が地主に支払う小作料を金銭ではなく農産物で納めるよう義務付け、農村の伝統的な支配体制を強化した。
4. 国が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを小作人に安い価格で売り渡すことで、多くの自作農を創設した。

問6 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって、日本が果たした国際的な役割や状況の変化として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、連合国に対して無条件降伏することを決定した。
2. 国際連合への加盟が正式に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。
3. 中国との国交が正常化され、同時に日中平和友好条約が締結された。
4. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して国際社会への復帰を果たした。

問7 1972年に実現した沖縄の日本返還について、当時の日本の外交方針や状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことを受け、国際世論の後押しを受けて沖縄が返還された。
2. 1964年の東京オリンピック開催にあわせ、国際平和への貢献が認められたことで、無条件での全面返還が行われた。
3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本の独立とともに沖縄の施政権もアメリカから返還された。
4. 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。

問8 第二次世界大戦後の日本と沖縄の歩みについて、歴史的な背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の受諾により、沖縄は直ちに国際連合の委任統治領となり、1972年に日本への編入が認められた。
2. 1945年の終戦と同時に、沖縄はサンフランシスコ平和条約に基づき、北方領土とともに日本へ返還された。
3. 1968年に小笠原諸島が返還されたことを受けて、翌年の1969年に沖縄の全権がアメリカから日本へ譲渡された。
4. サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄はアメリカの統治下に残り、1972年に佐藤栄作内閣のもとで返還された。

問9 1950年代後半の日本の総選挙において投票率が非常に高かった時期と同時期の1955年に、インドネシアのバンドンで開かれた国際会議について、その内容として正しいものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。
2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）として、地域の経済発展と自由貿易を推進した。
3. 石油危機（オイルショック）を受けて、資源価格の安定を目的に産油国が集まった。
4. 第一次世界大戦の講和のために、欧米諸国を中心として国際連盟の設立が議論された。

問10 第二次世界大戦後、GHQの指令に基づき実施された「農地改革」の内容について、1940年には約45パーセントを占めていた「小作地」が1950年には約10パーセントまで激減したという統計結果を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）

1. 明治時代の地租改正に倣い、土地の所有者に地券を発行して地価の3パーセントを現金で納めさせた。
2. 米の生産過剰を抑えるため、政府が農家に補償金を支払って作付け面積を制限する減反政策を開始した。
3. 農地の集約化を進めるため、大規模な農業法人に対してのみ政府が土地の所有権を認める制度を整えた。
4. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。

問11 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本の領土の扱いに関する記述として、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 日本は独立を回復したものの、国際連合への加盟が認められるまで全土の主権が制限された。
2. 日本は独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの統治下に置かれた。
3. 日本は独立を認められたが、本土の一部もアメリカとソ連による分割統治が継続された。
4. 日本は主権を回復し、同時に沖縄や小笠原諸島を含むすべての領土の返還が完了した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 エネルギー革命	1960年代、主要なエネルギー源が石炭から石油へと大きく転換したことをエネルギー革命と呼びます。この転換によって、安価で効率的なエネルギーが確保できるようになり、日本の高度経済成長を支える大きな要因となりました。石炭産業はこれ以降、急速に衰退していくこととなります。
問2	答え 2 日米安全保障条約を締結し、アメリカ軍が引き続き日本国内に駐留することを認めた。	1951年のサンフランシスコ平和条約の調印と同じ日に、日本は日米安全保障条約を締結しました。これにより、日本は独立後もアメリカ軍が国内に駐留し、日本の安全を守る体制を敷くことになりました。ポツダム宣言の受諾は1945年、日本国憲法の公布は1946年、日中共同声明は1972年であり、年代が異なります。
問3	答え 2 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、1951年にこの条約を締結しました。翌1952年に条約が発効したことで、日本は独立を回復し、国際社会の一員としての地位を取り戻しました。なお、この条約の調印と同じ日に、日本とアメリカの間で日米安全保障条約も結ばれています。
問4	答え 3 実質経済成長率が年平均10%前後を記録する高い成長の中で、白黒テレビなどの家電製品が普及し、生活の洋風化や合理化が進んだ。	1955年頃から1973年まで続いた高度経済成長期において、日本は年平均10%前後の極めて高い経済成長を遂げ、国民の所得が大幅に増加しました。この所得増を背景に、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫といった家電製品が「三種の神器」として広く家庭に普及しました。これにより、家事の負担が軽減され、娯楽が身近になるなど、日本人の生活様式は伝統的なものから洋風・現代的なものへと大きく変化しました。
問5	答え 4 国が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを小作人に安い価格で売り渡すことで、多くの自作農を創設した。	戦後の民主化政策において、農村における封建的な地主制度を打破することが重視されました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安価で売り渡す仕組みをとることで、自ら土地を所有して農業を行う自作農が大幅に増加し、地主の支配力が弱まりました。
問6	答え 4 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して国際社会への復帰を果たした。	1945年の終戦後、日本はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の管理下に置かれていましたが、1951年に吉田茂首相がサンフランシスコ平和条約に署名したことで、翌1952年に条約が発効し、国家としての独立を取り戻しました。なお、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言の後になります。
問7	答え 4 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。	沖縄は1951年のサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣において返還が実現しました。この際、日本は「核抜き・本土並み」の返還を求め、非核三原則を国是として示すことで、平和的な施政権の交代を達成しました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問8	答え 4 サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄はアメリカの統治下に残り、1972年に佐藤栄作内閣のもとで返還された。	1951年に締結されたサンフランシスコ平和条約により、日本は独立を維持しましたが、沖縄（南西諸島）や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれました。その後、沖縄県民による祖国復帰運動の高まりや、当時の佐藤栄作首相とアメリカ大統領との交渉を経て、1972年に日本への返還が実現しました。小笠原諸島の返還は1968年であり、沖縄とは時期が異なります。
問9	答え 1 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。	1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの29か国が参加しました。この会議では「平和十原則」が採択され、植民地主義への反対や、異なる政治体制を持つ国同士が互いに尊重し合う平和共存が提唱されました。これは当時、アメリカとソ連が対立していた「冷戦」の中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結集を象徴する出来事です。
問10	答え 4 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作人」として苦しんでいました。GHQは、この封建的な土地所有制度が日本の軍国主義の土台になったと考え、農村の民主化のために改革を命じました。政府が介在して土地の売買を強制的に行った結果、自作農が急増し、農村社会の構造が根本から変化しました。
問11	答え 2 日本は独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの統治下に置かれた。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、条約の規定により沖縄、小笠原諸島、奄美群島などは日本の行政権から切り離され、アメリカの施政権下に置かれることになりました。沖縄が日本に返還されたのは1972年、小笠原諸島は1968年のことであり、条約の調印と同時に返還されたわけではないという点に注意が必要です。